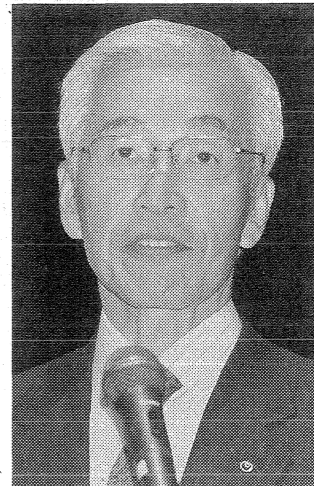


国際CIO学会 広告特集

役割担うICTの活用急務

講演



日本電信電話(NTT)社長 三浦 愷氏

ICTの世界は変化が激しく、そのスピードが速く、最近の構造変化の特徴をいくつか挙げて、固定電話と携帯電話、通信と放送、さらには金融や流通などほかの産業分野との融合により、新しいビジネスが起きていることが一つ。もう一つは設備や情報システムソフトを自ら所有せず、利用する形態に移行してきたこと。3つ目はブログやソーシャル・ネットワーク、グループウェア(SNS)、ツイッターといった利用者参加型のサービスが数的にも量的にも急増していること。

こうした構造変化がグローバルに展開され、我々の競争環境も大きく変わった。一方、国内の状況だが、ブロードバンドインフラは、料金、スピード、普及の面で既に世界のトップにあり、来年には、次世代ネットワーク(NGN)が全国に拡大、携帯電話の高速データ通信規格のLTEもスタートする。ただし、ICTの活用があまり進んでいないことが問題だ。これらのインフラを利用した新しいサービスを生み出し

ていくことが、先ほど述べた競争環境で戦っていくためにも取り組むべき課題である。サービス創造を軸としたICTの役割の一つは、言うまでもなく経済成長のけん引役だが、同時に、少子高齢化や医療、介護、環境、エネルギー、教育などさまざまな社会的課題の克服においても、ICTによるサービスが果たす役割は大きい。

次世代ネット社会に向けたNTTグループの取り組み

変わる競争環境／新たな価値創造

バランスを考へる上でも積極的に取り組むべきだと考へる。医療やヘルスケアの分野では、電子医療記録や個人健康記録を含めた電子カルテの普及や遠隔医療が、医療ミスの防止や、医師不足などによる地域間格差の解消につながることを期待できる。

進めることで人の移動、モノの消費、物流を減らし、社会全体の二酸化炭素(CO₂)削減に貢献していきたい。当社はソリューション、ネットワーク、コンテンツ配信などのアプリケーションの3本柱でグローバル展開を図っていく。最近ではツイッターのホスティングをNTTアメリカが受注。それ以降、ダウン率が10分の1に減っている。また、標準化の推進はもろもろ、ベンダーの皆様と一緒に海外パートナーとの関係を深め、日本のICTの海外展開を進めたい。

パネル討論

日本のグローバル戦略

根来 グローバルな視点で、日本が直面している課題について伺いたい。

茂木 日本は改善には強いが、革新に弱いといわれる。理由の一つは、研究開発から最終製品まで、すべて自社で行う自前主義の限界にある。ICTの分野で垂直統合型の日本企業が、欧米のモジュラー型産業群に後れを取っていることを見ても明らかだ。またある程度大きい国内市場にとりわかれ過ぎた。

また、省エネ技術は現在も世界一で、高機能部品でも極めて高いシェアを誇っている。こうした強みを生かし、日本発のイノベーションを創出するための条件は4つ。

まず、核となるコア技術を見極めること。2つ目は



茂木氏



内海氏



篠原氏



根来氏

それを最終製品に組み立て、新しいビジネスモデルを創造する構想力を持つこと。3つ目はシステムをオープン化して、企業、業種、国境を越えた共同作業を活性化すること。4つ目は、自前主義による投資の無駄を省くこと。そして国内の制度や人材のグローバル化を進めることが必要だ。

環境、資源、食料、少子高齢化など、世界が抱える構造的な課題は多い。それらを乗り越えるイノベーションを創出し、「課題解決先進国」になること。

内海 日本のICT産業が厳しい状況に置かれているのは、グローバル市場を意識しないままやってきた結果だ。しかも通信の場合、システムを適度段階で政策が関与するため、安くて良ネットワークが全部中国で占められ、中国の電子機器

メーカーが日本企業をしのぐまでに成長したのは、中国政府が明確な戦略に基づいて政府開発援助(ODA)を行ってきたからである。日本企業が世界で互角に戦うためには、会計や人事

の制度も含めて国際スタンダードに変えていくべきだと考へる。その際、欧州連合(EU)を中心に世界が動いている現実をもっと認識する必要がある。利害が対立する二十数カ国で議論して決めたルールには普遍性がある。電気通信の分野でも、その基準の多くがEUの標準化機関で議論され決定されたものが、国際電気通信連合(ITU)に持ち込まれて世界標準に決まっているのが実情だ。

日本の未来にICT(情報通信技術)は大きく貢献できるか。11月17日、東京・新宿の早稲田大学小野記念講堂で「未来社会へのガバナンス」をテーマに開催された「第8回ワセダCIOフォーラム」(早稲田大学アジア太平洋研究センター、国際情報通信研究センター共催)では、グローバルな視点から日本企業や社会が抱える課題が浮き彫りにされ、日本のあるべき姿について活発な意見が交わされた。

来賓あいさつ



総務省 情報通信国際戦略局長 小笠原 倫明氏

少子高齢化で生産年齢人口比率が低下するなか、次世代の生活水準を維持していくためには、女性の社会参画、生産性の向上、行政手続きなどの社会コ

リソースの結集を

ストの削減、経済の成長性維持が不可欠である。こうした課題解決の鍵となるのがICTで、その国際競争力を高めるには、政府トップの働きかけとともに、日本のすべてのリソースを結集することが極めて重要だ。

また諸外国に比べ遅れている行政サービスの電子化についても、国民の利便性向上、ひいては国際競争力強化の観点から、各方面の関係者と認識の共有を深めつつ推進していく必要がある。

第8回ワセダCIOフォーラム

未来社会へのガバナンス

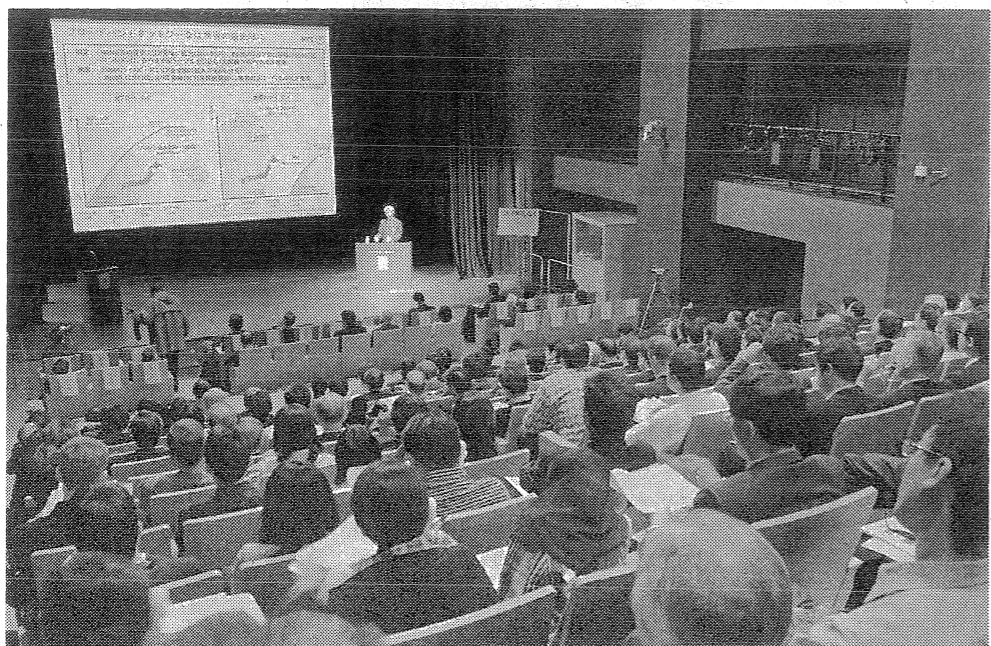
おそら、この10年という局面で中国との競争が出てくるだろうが、日中の企業には、また今後10年は十分にすみ分けができるだけの格差が存在する。また東南アジア諸国連合(ASEAN)か

出席者

- パネリスト 衆議院議員、元一丁担当大臣・金融担当大臣 茂木 敏充氏
- 前一丁U事務総局長 内海 善雄氏
- 次期一丁MF副専務理事、前財務官 篠原 尚之氏
- モデレーター 早稲田大学教授、経営情報学会会長 根来 龍之氏

国際CIO学会 広告特集

企画・制作=日本経済新聞社クロスメディア営業局



経済成長のけん引役

「見ると、日中が競い合う状況の方が望ましい。そうしたASEAN諸国の思惑も利用しながら、うまく付き合っていくことが重要だ。」

もう一つの課題は財政赤字の解消だ。日本の構造的な財政赤字はG20の中で最悪の状態にある。現段階での増税や歳出削減は難しいが、中長期的な財政のフレームワークをしっかりと作り、国内外の投資家が日本から逃げ出さないようにする必要がある。

日本の強み生かせ E Uの認識徹底を アジアとの関係カギ

茂木氏 内海氏 篠原氏

根拠 制度や人材のグローバル化についてはどう考えるか。

度ボリウムも確保する必要がある。また、将来的には、英語を第2公用語にして、行政への申請もすべて英語でもできるような形を目指すべきかもしれない。

篠原 よく国際機関にも人を送り込めたい。だが、国際通貨基金(IMF)などのヘッドは50代の大臣経験者という暗黙のルールがあるため、候補者が

内海 日本人は世界が変わっていることを国内の目でしか見ていないような気がする。日本発の技術を生かすという考え方のみではなく、世界のひとと一緒に関わりあうという発想も求められているのだと思う。

私は機会があつて自動車の登録をしたが、専用用語で戸惑ったものの、分かっただけで済んだ。ただ、ドライバーのように多くの車を扱うプロ用と個人用を分けた方がよかったとも感じました。

パネル討論

電子政府・自治体の将来像

小尾 ここでは電子政府・自治体の将来像や官民の関係、国のあり方について議論を深めたい。

がら、データをXML(拡張可能なマークアップ言語)に落として互換性を持たせるように特徴がある。クラウドコンピューティングで、多くの機関が連携する場合には、この形が現実的だと考える。10月下旬に中間報告をまとめ、各省庁の方からは、いい構想だと評

価をいただいた。データレベルで互換性があるので、ワンストップサービスが提供できるほか、だれでもデータを使うことが可能となる。この官民の結合によって、新しいサービスを生み出し、雇用を増やせるのではないかと考える。

資源ととらえ、それを開発するという発想を持つべきだと考える。日本の課題は情報を資産として活用し、ビジネスモデル化する産業においてリーダーシップを取っていないことだ。そういう問題意識に立てば、政府が持っている公共的な建造物の図面データや

小尾 私が今注目しているのは、EUでの政治への電子市民参加の動きだ。電子政府は政府の無駄をかなり削減できる。ICTを使って国民が国を動かすといった意識についてはどう考えるか。

須藤 国民と国のつながり方の形態を変えることも可能だ。国民の代理人としての政府は重要だが、もう少し違うつながり方があろうかと思う。そういうコミュニティのあり方を、今までは違うインターネットな発想でどう直す必要があるかもしれない。

出席者

- パネリスト
 - 東京大学教授、内閣府電子評価委員会座長、国際CIO学会会長 須藤 修氏
 - 慶応義塾大学教授、総務省ICTビジョン懇談会基本問題WG座長 国領 二郎氏
 - 東京工業大学教授、前内閣府ICT戦略本部委員、国際CIO学会理事 大山 永昭氏
- モデレーター
 - 早稲田大学教授、APEC電子政府研究センター所長、国際CIO学会 小尾 敏夫氏
 - 世界連合会会長

次世代網で官民結合 情報資源の活用を

須藤氏 国領氏



須藤氏



国領氏

正確・確実性も不可欠

大山氏



大山氏

民番号)を導入し、国境を越えた電子政府構想を推進している。日本は今、仕切り直しのときだが、勉強して構想を固め、次のステップに進むための時間と前向きに考えたい。

国領 ハードからソフトへ。そして今は、だれが情報蓄積し、どう意味づけに従ってこれからは情報を

や関連づけを行っていくかというところに大きな価値が生まれる時代になった。ある。

小山 私は標準化など、供給側の都合で勝手にうっかりしていた部分を利用者の需要によって前進するチャンスがあると期待している。

総括

ワセダCIOフォーラムは今回での回目を迎えた。フォーラムのテーマである「情報通信」「グローバル化」「電子行政」は情報社会の基本である。ビジネス戦略や電子行政を推進する上で重要な役



早稲田大学講師 (フォーラム事務局長) 岩崎 尚子

割を担うCIO(最高情報責任者)の育成や、国際競争力強化のために外交力や交渉力を有する国際人の育成はICT並みにグローバル戦略の骨格である。この点が強調され、議論されたことは高く評価できよう。また、利便性の高い電子政府・自治体の構築は、無駄やコスト削減だけでなく深刻な高齢化対策の一助となる。近視眼的な政策の取捨選択に固執することなく、中長期的な視点で未来社会に向けたけん引役としてのICTの重要性について、識者による有意義な討論と政策提言が行われた。

小山 電子政府を推進している各国と情報を共有し、産官学が連携して、全体として最適なスマート政府構想で「この国の形」を作りたい。